

事業コード	H18-建-再-09		区 分	国庫補助 県単独
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	法面工		班 名	傾斜地保全砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	蒲田		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 卓 郎
箇所名	由利本荘市蒲田		担当者名	主幹(兼)班長 荒 木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H04 ~ H21 (18年)	総事業費	11.7億円	国庫補助率	5/10	
事業規模	擁壁工642m,現場打吹付法枠工17,500m ² ,繊維補強土工7,700m ² ,現場打法枠工1,800m ²					
事業の立案に至る背景	<p>当地区は、土砂崩壊が多発している地域であり、記録に残っているだけでも昭和22年、平成2年、平成7年と斜面の崩壊が発生し、特に平成14年7月の豪雨では、人家裏の斜面崩壊で家屋半壊の被害が出ている。</p> <p>さらに当地区を横断する溪流についても荒廃が著しく、土砂の生産源となっていることから、砂防事業と一体となった総合的な防災工事を実施している。</p> <p>また、保全区域内には緊急時の避難場所である公民館もあることから、度重なる災害の発生を防ぐとともに、避難路及び避難場所を保全し、安全を確保するものである。</p>					
事業目的	<p>【主たる目的】 崩壊の原因となる急斜面を法枠工・繊維補強土工等により斜面の安全を確保し、土砂災害の発生を防止することで民生の安定を図る。</p> <p>【保全対象】 人家24戸、耕地0.2ha、市道(避難路)700m、公民館(避難施設)1棟</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	852,000	1,170,000	318,000	隣接地のがけ崩れ対策に伴う増	
	経費内訳	工事費	734,601	1,022,020	287,419	隣接地のがけ崩れ対策に伴う増
		用補費	21,513	33,640	12,127	隣接地のがけ崩れ対策に伴う増
		その他	95,886	114,340	18,454	隣接地のがけ崩れ対策に伴う増
	財源内訳	国庫補助	404,700	555,750	151,050	
		県 債	364,000	500,000	136,000	
		その他	42,600	58,500	15,900	
		一般財源	40,700	55,750	15,050	
	事業内容	本工事 詳細設計 調査設計 補償		本工事 詳細設計 調査設計 補償		
事業の進捗状況	全体計画 平成17年度末投資額 進捗率	11.70億円 8.55億円 73.1%				
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	当初より、急傾斜地崩壊危険区域における対策範囲が広範囲であることから施工に期間を要し、さらに計画区域内における斜面崩壊対策に調査期間を要したため事業に長期間要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率				
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	24.2 %		データ等の出典	危険箇所調査結果	
	実績値 b	20.8 %				
達成率 b / a	86.0 %		把握の時期	平成18年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特に無し
	指摘事項への対応
	特に無し

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	傾斜地に民家が近接しており、この危険区域内において近年斜面崩壊により被災家屋が発生したことから、地域住民は一連急傾斜地の早期安定化を望んでいる。	20点
緊 急 性	着手以来、急傾斜地崩壊防止施設の整備が進められているが、事業期間中にも保全家屋に被害をもたらした斜面崩壊が発生しており、今後も甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急な急傾斜地崩壊対策の実施により安定化を図る必要がある。	5点
有 効 性	〔手段の妥当性〕(代替案立案等の可能性) 急傾斜地崩壊対策工事は、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条により土砂所有者等又は被災の可能性のある者が施行することが困難若しくは不相当と認められた場合、都道府県知事が行うものとして位置づけられている。 〔整備効果〕 対策により、多数の人家や公共施設を保全することが出来、対策の有効性は高い。	10点
効 率 性	〔費用対効果〕 事業の費用対効果は1.59であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値 11億円 ・総便益の現在価値 17.6億円	25点
熟 度	〔地域の状況〕 地域住民及び由利本荘市との合意形成が図られており、順調に事業が推移している。 〔事業進捗の見込み〕 計画通り、平成21年度の完成を予定している。 〔環境対策〕 法面部分の緑化工法採択や、発生残土を現場内利用するなどの対策を講じている。	30点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業計画を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防課所管事業

事業コード(H18-建-再-09)
箇所名 (由利本荘市蒲田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	県民のニーズ				
	県民のニーズの変化	変化なしまたは増加している	20	20	
		若干低下している	10		
		非常に低下している	0		
	計		20	20	
緊急性	危険度				
	斜面、渓流等の危険度	変化なしまたは増大している	10	5	崩壊進行、地下水位上昇等 地下水位低下、残斜面安定
		若干低下している	5		
		非常に低下している	0		
	計		10	5	
有効性	災害発生時の影響				
	保全対象数の変化	変化なしまたは増加している	10	10	
		若干減少している(80%以上)	5		
		非常に減少している(80%未満)	0		
	計		10	10	
効率性	事業の効率性・進捗状況				
	費用便益分析(B/C)	2.0以上	10	5	
		1.0以上2.0未満	5		
		1.0未満	0		
	対策工法、工事に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10	10	
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	5		
		課題はあるが、解決する見込みである	3		
		課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0		
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	10	10	
		具体的な計画はないが、検討中である	5		
	コスト縮減計画無し	0			
	計		30	25	
熟度	地元の協力状況				
	事業の進捗状況	計画どおり進捗している(100%以上)	10	10	
		概ね計画どおり進捗している(70%以上100%未満)	5		
		計画より遅れている(70%未満)	0		
	地元住民・関係自治体等に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	20	20	用地、補償物件等
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	10		
	課題はあるが、解決する見込みである	5			
	課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0			
	計		30	30	
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		